

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

6

June | 2025

高橋FPの社長が知りたいお金の話

「一括贈与の非課税制度」活用のポイント

未来予想図ダイジェスト

業務の自動化と自律化

マネークリップ

荒れるマーケット 伝統的なポートフォリオは機能した？

6月の主要経済カレンダー

ECB理事会、金融政策決定会合、米FOMC ほか

『富嶽三十六景』鑑賞ガイド

御厩川岸より両国橋夕陽見



写真:アフロ

分断する世界

成長する防衛産業

米国の政策の動きが世界情勢やマーケットに不透明感をもたらしている。
このような中、成長に向かうと見られているのが防衛産業だ。その動きを少し見てみよう。

マーケットに動揺を与えたトランプ政権による関税の導入。多くの国に対する相互関税に猶予が設けられたことで、少し落ち着きを取り戻したが、一律10%の関税や品目別の関税措置は残ったままだ。この関税とセットで語られることが増えてきたのが、モンロー主義や孤立主義。経済だけでなく、世界全体の大きな枠組みの変化という文脈で捉える論説も多い。

1823年にモンロー米大統領が打ち出した米国の外交政策の原則が、「元祖」モンロー主義。欧米両大陸の相互不干渉という主張だ。当時の世界情勢の中で、南米に対する欧州

列強の介入を抑止するという目的が強かった。

今回は米国第一主義に基づく考え方で、逆にこれまで米国が世界の安全保障に対して果たしてきた役割について、特段のメリットがなければ提供する義務はないとするものだ。特に欧州の危機感強く、これを受けて防衛支出の拡大に向けた計画の発表やこれに伴う財政ルール緩和などを急ピッチで進めている。

30年間で倍増した防衛支出

世界の防衛支出を俯瞰してみよう。基礎データとして参



照されることの多い、ストックホルム国際平和研究所のレポート「Trends in World Military Expenditure, 2024」が2025年4月に公表された。本レポートに拠ると、2024年の世界の防衛支出は名目ベースで約2.7兆米ドルと前年比9.4%の増加。少なくとも東西冷戦終結以降で最大の伸びとなった。物価の上昇を除く実質ベースで見ると、30年間でほぼ倍増している。

最も多く予算を使っているのはやはり米国で、全世界の防衛支出のおよそ4割を占める。以下、中国、ロシアと続く。欧州の危機感はこの数字にもすでに表れており、ドイツの防衛支出は前年比で3割近く増加、国別でこれらに続く4位（2023年は7位）。ここにインドを加えた上位5カ国で、世界の防衛支出の6割を占める計算だ。ちなみに、日本の防衛支出は世界10位の規模。本レポートでは「多くの国が防衛支出の継続的な増額を約束しており、今後も世界の軍備拡大は続く」と警告している。

新たなフィールド、宇宙とサイバー空間

防衛支出というと戦闘機や潜水艦、あるいは銃や弾薬といった武器のイメージが強い。もちろん、これらの重工業製品が、防衛支出の大きな部分を占めているのは事実。世界で最もコスパの良いステルス戦闘機と言われるF-35ですら1機当たり100億円を超える。しかし、防衛産業も技術革新が進んでおり、これまでとは違ったイメージの製品も増えてきた。

例えば近年、重要性が高まっているのが宇宙。軍用ドローンなど兵器の無人化が進む中で、衛星を介した通信網の果たす役割は大きい。また、これらのセキュリティも重要だ。軍用のインフラだけではなく、データ通信網は社会生活に欠かせないインフラと言える。ゆえに、脆弱なポイントは格好の攻撃対象となってしまう。

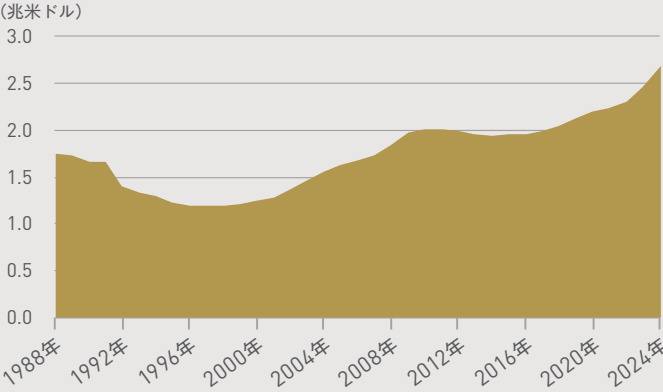
図表3は日本の防衛装備品の調達先を抜粋したものだが、重工業製品以外に、データやシステム関連が目立つ。また、多くの兵器の操作においてプログラムの役割も大きくなっておりソフトウェアも重要だ。世界の兵器産業のトップメーカーには、米国企業の名前がずらりと並ぶが、これら企業の宇宙関連部門の動向や、主要製品におけるソフトウェアのアップデート状況などが、決算時に重要な情報としてアナウンスされることも増えている。

*

不透明で方向感の出にくい相場展開の中、明確な方向感が出ている数少ない産業が防衛関連というのは少し残念だが、有望な成長産業であるというのは事実だろう。トランプ政権による組織の見直しの影響や支出の内訳の変化にも留意しつつ、防衛関連産業への投資を資産の防衛にも役立ててみてはどうだろうか。

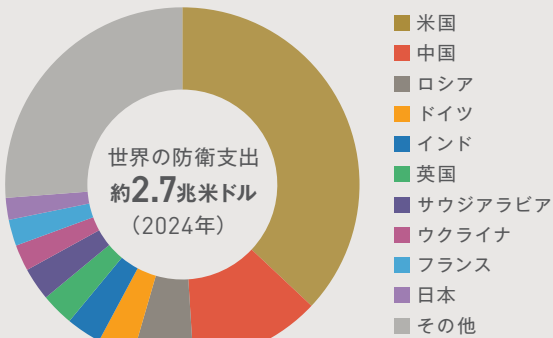


図表1 世界の防衛支出額の推移(1988年~2024年)



※1991年はデータなし、実質ベース、2023年基準 (出所)ストックホルム国際平和研究所

図表2 世界の防衛支出、国別構成



(出所)ストックホルム国際平和研究所

図表3 2023年度 防衛省の防衛装備品等契約実績

順位	契約相手方	金額	主な調達品
1	三菱重工	1兆6,803億円	高速滑空弾、救難ヘリコプター等
2	川崎重工	3,886億円	哨戒機、輸送機等
3	NEC	2,954億円	クラウドシステム、無線機等
4	三菱電機	2,685億円	誘導弾等
5	富士通	2,096億円	セキュリティゲートウェイサービス等

(出所)防衛省の資料をもとに当社作成

図表4 世界の防衛事業売上高、企業別ランキング (2023年)

順位	企業名	国	防衛事業売上高 (億米ドル)	全売上高に占める割合
1	ロッキード・マーチン	米国	608.1	90.0%
2	RTX	米国	406.6	59.0%
3	ノースロップ・グラマン	米国	355.7	90.5%
4	ボーイング	米国	311.0	40.0%
5	ゼネラル・ダイナミクス	米国	302.0	71.4%
6	BAEシステムズ	英国	298.1	98.2%
7	Rostec	ロシア	217.3	65.0%
8	中国航空工業集団	中国	208.5	25.0%
9	中国兵器工業集団	中国	205.6	26.8%
10	中国電子科技集団	中国	160.5	28.7%

(出所)ストックホルム国際平和研究所